

# 生成 AI を 県内企業の 27.9%で活用、 多くの企業が効果を実感

文章作成や情報収集を中心に利用が進む  
社内ルールの整備や教育体制の構築が課題

## 茨城県・生成 AI に関する企業の動向調査(2026 年 3 月)



本件照会先

国分 信一郎(調査担当)  
帝国データバンク  
水戸支店  
TEL 029-221-3717  
FAX 029-232-0272

発表日

2026/06/01

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

生成 AI を業務で『活用している』茨城県内の企業は 27.9%だった。活用企業では「業務への効果が出ている」が 78.1%。主な活用業務は「文章の作成・要約・校正」が最も多く、「情報収集」「企画立案時のアイデア出し」が続く。悪影響・トラブルでは「ない」が 75.6%で最多であった一方で、「使いこなし格差の拡大」が 17.1%にのぼった。懸念・課題では「活用すべき業務の範囲」が 42.2%で最も高く、「専門人材・ノウハウ不足」「情報の正確性」などが続いた。

調査期間:2026 年 3 月 17 日~3 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:茨城県内企業 349 社、有効回答企業数は 147 社(回答率 42.1%)

## はじめに

生成 AI をめぐっては、業務効率化や人手不足対応への期待が高まる一方、情報の正確性や情報管理のあり方、適切な運用ルールの整備など、多面的な論点が指摘されている。

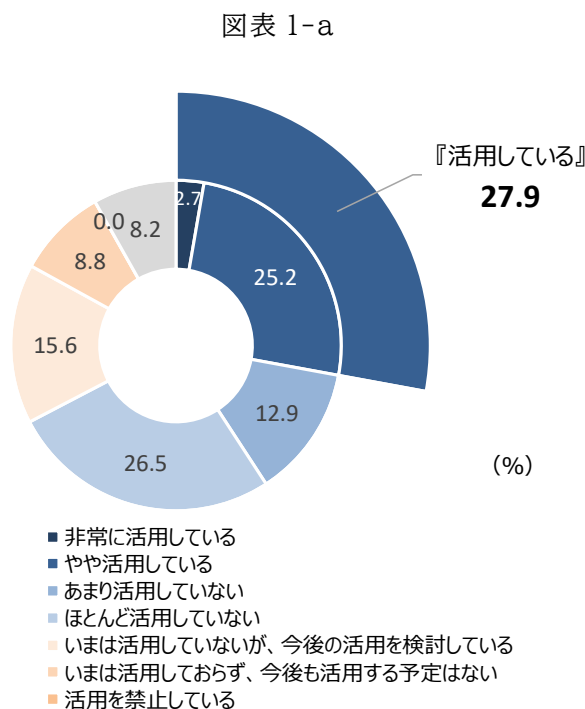
近年、生成 AI は一部の専門人材や大企業に限られた技術ではなくなりつつある。人手不足や業務量の増加、賃上げ圧力といった経営課題に直面する企業にとって、限られた人員で生産性を高める有効な手段の一つとして位置付けられ、導入・活用への関心は着実に広がっている。

一方で、生成 AI の活用が広がるにつれて、単に「導入しているかどうか」だけでは企業の実態を十分に捉えることが難しくなっている。重要なのは、実際の業務のなかでどのように活用されているのか、どの程度の効果が実感されているのか、また、誤情報、情報漏洩、著作権・プライバシー、社員ごとの活用スキルの差といった課題がどのように表れているのかを把握することが重要になっている。

## 生成 AI を県内企業の 27.9%が活用、大企業ほど高く

生成 AI を業務で『活用している』（「非常に活用している」+「やや活用している」）茨城県内の企業は、全体の 27.9%だった（図表 1-a）。内訳は、「非常に活用している」が 2.7%、「やや活用している」が 25.2%。一方で、「あまり活用していない」は 12.9%、「ほとんど活用していない」は 26.5%であり、低活用層も 4 割近くにのぼる。「いまは活用していないが、今後の活用を検討している」は 15.6%で、活用余地を残す企業も一定数存在する。「活用を禁止している」県内企業は 0.0%だった。生成 AI はすでに一定程度広がっているものの、全体としてはなお移行期にあるとみられる。

図表1 生成 AI の活用状況（茨城県）



注1：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100にならない

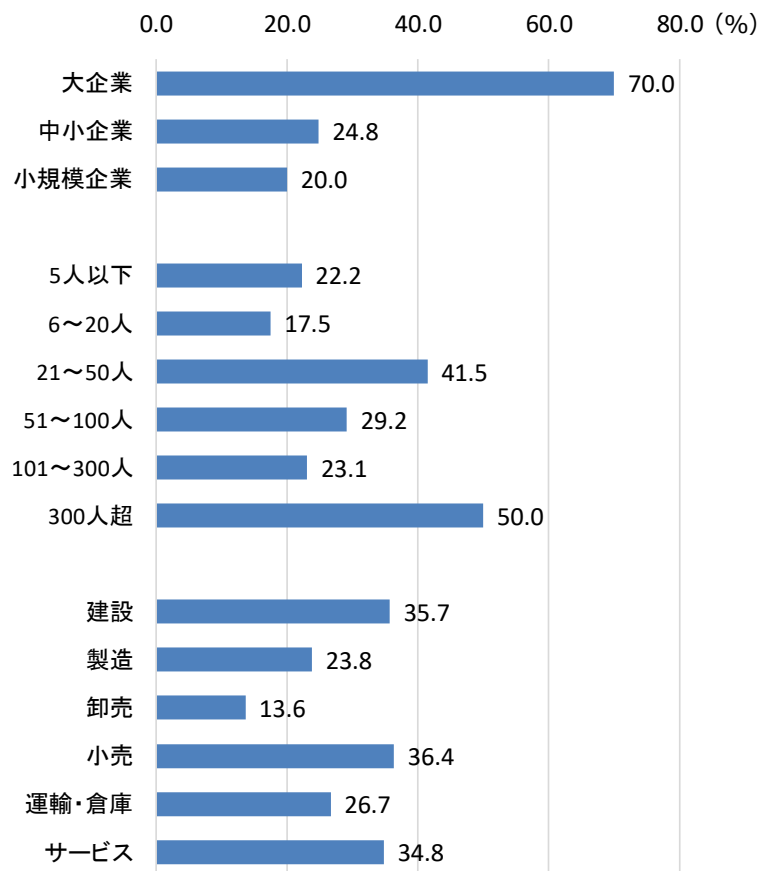
注2：母数は有効回答企業は147社

規模別にみると、企業規模が大きいほど活用率が高い傾向が明確に表れた。大企業では『活用している』が 70.0%であるのに対し、中小企業は 24.8%、小規模企業は 20.0%であった(図表 1-b)。従業員数別でも同様の傾向がみられ、「300 人超」では 50.0%と高い水準にある一方で、「5 人以下」は 22.2%、「6～20 人」は 17.5%にとどまった。

業界別では『小売』が 36.4%で最も高く、『建設』(35.7%)、『サービス』(34.8%)も 3 割を上回った。他方、『卸売』(13.6%)は 1 割台にとどまり、相対的に低い。

企業からは、活用を前向きに捉えた「配布物や告知書類の作成等で多少の利用がある」「生成 AI を使う人々が生き残り、使えない人は淘汰されていくと感じる」という声がある一方で、「今後は活用を進めていきたいが、社内で活用の規程が定まっていない」といった意見も聞かれた。

図表 1-b



## 主な活用業務、「文章の作成・要約・校正」が 46.3%でトップ

生成 AI を業務で活用している県内企業に対し、主にどのような業務で活用しているかを尋ねたところ、最も多かったのは「文章の作成・要約・校正」(46.3%)であった。次いで、「情報収集」(22.0%)、「企画立案時のアイデア出し」(12.2%)が続いた。「データの集計・分析」および「コード生成などのプログラミング支援」は、いずれも 7.3%にとどまった。

全体として、生成 AI は現時点では業務判断そのものの代替というよりも、情報整理や文章化など、判断の前段階にある業務の補助として活用されている様子がうかがえる(図表 2)。

図表 2 主な活用業務（茨城県）

	全体	規模別		
		大企業	中小企業	小規模企業
				(%)
文章の作成・要約・校正	46.3	71.4	41.2	27.3
情報収集	22.0	0.0	26.5	36.4
企画立案時のアイデア出し	12.2	14.3	11.8	9.1
データの集計・分析	7.3	0.0	8.8	9.1
コード生成などのプログラミング支援	7.3	0.0	8.8	18.2
経理・経費計算などの事務の代行	2.4	0.0	2.9	0.0
社内向けヘルプデスク	2.4	14.3	0.0	0.0

注：母数は、生成AIを『活用している』企業41社

## 業務への効果は 78.1%が「ある」と実感

活用企業に対して、生成 AI の業務への効果を尋ねたところ、「大いに効果が出ている」(22.0%)と「やや効果が出ている」(56.1%)を合わせた『効果あり』は 78.1%に達した。『どちらともいえない』は 17.1%であり、『効果なし』は 2.4%にとどまっている。生成 AI を実際に活用している県内企業の多くが、何らかの効果を実感しているといえる(図表 3)。

規模別にみると、中小企業では 85.3%、小規模企業では 81.8%が『効果あり』と回答しており、大企業の 42.9%を上回った。このことから、人手の限られた企業ほど、文章作成や情報収集の効率化といった効果をより強く感じている可能性が示唆される。

図表 3 業務への効果（茨城県）

	効果あり			どちらともいえない	効果なし			分からない/ 不回答
	効果あり	大いに効果が出ている	やや効果が出ている		効果なし	あまり効果が出ていない	ほとんど効果が出ていない	
全体	78.1	22.0	56.1	17.1	2.4	2.4	0.0	2.4
大企業	42.9	0.0	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0	14.3
中小企業	85.3	26.5	58.8	11.8	2.9	2.9	0.0	0.0
小規模企業	81.8	27.3	54.5	9.1	9.1	9.1	0.0	0.0

## 県内企業の 7 割超が悪影響やトラブルは「ない」と認識

活用企業に対して、生成 AI 活用による悪影響やトラブルを尋ねたところ、「悪影響やトラブルはない」が 75.6%で最も多かった(複数回答、以下同)。直接的なトラブルとしては、「出力結果の誤りにより社内外でトラブルや損害が発生した」が 2.4%など、相対的に低い水準にとどまった。現時点では、重大な事故が広範に表面化している状況にはないとみられる(図表 4)。

図表 4 悪影響・トラブル(茨城県)

	全体	大企業	中小企業	
			中小企業	小規模企業
悪影響やトラブルはない	75.6	71.4	76.5	72.7
AIを使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した	17.1	28.6	14.7	9.1
社員から類似した意見や報告が出るようになり多様性が低下した	7.3	0.0	8.8	9.1
出力結果の誤りにより社内外でトラブルや損害が発生した	2.4	0.0	2.9	9.1
社員が業務をAI任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した	2.4	0.0	2.9	0.0
基礎的な業務をAIが担うようになり、若手が育たなくなった	2.4	0.0	2.9	0.0

注：母数は、生成AIを『活用している』企業41社

一方で、比較的割合が高かったのは、「AI を使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した」の 17.1%であった。特に大企業では 28.6%と、全体を上回っている。これは、活用が進んでいる企業ほど、AI の使いこなしの差が可視化されやすいことを示していると考えられる。

また、「社員から類似した意見や報告が出るようになり多様性が低下した」が 7.3%、「社員が業務を AI 任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した」が 2.4%、「若手が育たなくなった」が 2.4%といった、人材育成に関する懸念も一定程度みられた。こうした結果から、生成 AI の影響は事故やトラブルとして顕在化するよりも、組織運営や人材育成に関する課題として表れやすいと考えられる。

## 生成 AI 活用に関する懸念・課題

生成 AI 活用に関する懸念・課題として最も多かったのは、「生成 AI を活用すべき業務の範囲」(42.2%)であった(3 つまでの複数回答、以下同)。次いで、「専門人材・ノウハウ不足」(40.8%)、「情報の正確性」(40.8%)が 4 割台で続いた。また、「トラブル時の責任所在などのルール整備」(29.3%)、「情報漏洩のリスク」(29.3%)も約 3 割と比較的高い水準にあった。これらの結果から、企業にとっての主要な論点は、導入の可否そのものよりも、運用の仕組みや管理体制、人材面にあることが分かる(図表 5)。

企業からは、誤情報を正しいものとして扱ってしまいトラブルにつながったとする指摘や、情報の正確性に対する懸念があげられた。一方で、生成 AI への依存度の高まりにより、社員のスキル低下を心配する意見もみられるなど、組織運営や人材育成に関わる課題も示唆されている。これらは、活用が進むほどツールそのものの有効性だけでなく、適切な使い方や確認手順の重要性が高まることを示している。

以上を踏まえると、生成 AI の課題は、単なるコストや機能不足にとどまらず、社内ルールの整備や教育体制の構築、さらには責任分界の明確化といった運用設計にあると考えられる。

図表 5 懸念・課題(3 つまでの複数回答)

	全体	大企業	中小企業	
			中小企業	小規模企業
生成AIを活用すべき業務の範囲	42.2	60.0	40.9	38.2
専門人材・ノウハウ不足	40.8	50.0	40.1	32.7
情報の正確性	40.8	40.0	40.9	43.6
トラブル時の責任所在などのルール整備	29.3	40.0	28.5	23.6
情報漏洩のリスク	29.3	40.0	28.5	20.0
著作権・プライバシー保護など法的規制	17.0	30.0	16.1	18.2
システム導入への資金不足	10.2	0.0	10.9	14.5
懸念や課題はない	3.4	0.0	3.6	7.3
その他	1.4	0.0	1.5	1.8

注：母数は、有効回答企業147社

## まとめ

生成 AI を業務で活用している県内企業は、全体の 3 割近くに達しており、活用企業の多くが「業務効率化」や「作業時間の短縮」といった効果を実感していることが明らかとなった。一方、導入・活用が進むなかで、「利用ルールの未整備」といった課題に加え、「専門知識を持つ人材の不足」や「社内ノウハウの未蓄積」、「情報の正確性に対する不安」など、運用面での懸念も浮き彫りとなっている。

現段階では、生成 AI による重大なトラブルや深刻な悪影響は限定的にとどまっている。しかしながら、回答内容の確認や修正に手間がかかるケースも多く、単に導入しただけでは十分な成果につながっていない実態もうかがえる。生成 AI は利便性の高いツールである一方で、誤情報の混在や不適切な利用のリスクも抱えており、企業側には一定のリテラシーの確保と適切な管理体制の構築が求められている。

今後は、生成 AI をどの業務でどのように活用するのかを明確化するとともに、利用範囲や責任の所在を定めた社内ルールの整備が一層重要になると考えられる。特に、生成 AI が作成した文章や分析結果については、人による確認と判断を前提とした運用が欠かせない。また、機密情報の入力制限やデータ管理の徹底、従業員に対する教育・研修の実施なども重要な取り組みとなろう。生成 AI の普及が進むにつれ、単なる導入の有無ではなく、「安全かつ効果的に運用できているか」が企業競争力を左右する重要な要素となっていくと見込まれる。

とりわけ中小企業においては、専門部署や IT 人材を十分に確保できないケースも多く、外部支援の重要性が一層高まる可能性がある。このため、行政や支援機関には、導入促進にとどまらず、実務に即したガイドラインの整備や教育機会の提供、ノウハウ共有の推進など、運用面を支える取り組みが求められる。

生成 AI は今後さらに普及が進むと見られるが、その成否は「導入したかどうか」ではなく、「使いこなすための仕組みを構築できるか」にかかっているとと言えるだろう。